

CSR REPORT 2013



CSRレポート 2013

総合警備保障株式会社

OVERVIEW

Our Sustainability

ALSOKグループは、毎日の暮らしや経済の発展に欠かすことのできないインフラとして、「安心・安全」を提供しています。

1 ALSOK あんしん教室[®]

子どもたちを犯罪から守ることを目的に行っている防犯出前授業です。



P.10

2 振り込め詐欺の防止

振り込め詐欺撲滅に向けた取り組みを進めています。



P.12

3 地域の防犯活動

近隣地域の安全を守る防犯パトロールを実施しています。



P.26

4 高齢化社会に対応したサービスの拡充

ALSOK ケア株式会社による介護サービスをご提供しています。



P.9



ALSOKグループは、社会の「安心・安全」を守るために、さまざまな事業を展開しています。また、社会のさまざまな場面で活躍するALSOKグループ社員一人ひとりが、社会の一員であることを認識し、社会的課題の解決に向けたCSR活動を展開しています。



5 **ライフスタイルの多様化に合わせたサービス**

ライフスタイルの多様化に合わせたさまざまな商品・サービスを提供しています。



P.8

6 **ワークライフバランスへの取り組み**

仕事と育児を両立できるようにさまざまな制度を充実させています。



P.19

7 **人材の育成**

新入社員研修から部門別、階級別、管理者向け等の研修を実施しています。



P.18

8 **省エネ車両の導入**

当社グループでは、積極的に省エネ車両を導入しています。



P.20

OVERVIEW

Our Corporate Philosophy

ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」を礎として社会の「安心・安全」を提供します。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第1号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

私たちは、創立以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ警備業において邁進してきました。近年、少子

高齢化や東日本大震災後の国民意識の変化など、社会環境が急速に変化するなか、社会の「安心・安全」のために警備業が果たす役割は重要性を増しています。

このような環境のもと、私たちALSOKグループの使命は、約28,000人の社員とともに、経営方針である「立派な警備」の提供を堅持し、社会の安全の確保に貢献していくことにあります。今後も、社会のニーズを的確に捉え警備サービスの向上を図るとともに、人類生存の基本である社会の安全確保に貢献してまいります。

● 経営理念



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会でお互いに生かしかされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

● 経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

目次

- 1 OVERVIEW Our Sustainability
- 2 OVERVIEW Our Corporate Philosophy
- 4 OVERVIEW Our Business
- 6 ごあいさつ
- 8 特集① 本業を通じた社会的課題の解決
～「HOME ALSOK」～
- 10 特集② 地域社会の「安心・安全」に貢献
～ALSOK あんしん教室®～
- 12 特集③ グループ一体で取り組むCSR活動
～振り込め詐欺防止への貢献～
- 13 特集④ 安全基幹企業としての責任
～事業継続計画(BCP)の推進～
- 14 組織統治
 - CSRマネジメント
 - コーポレート・ガバナンス
- 18 人権・労働慣行
- 20 環境
- 22 公正な事業慣行
- 24 消費者課題
- 26 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

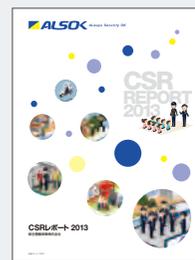
● CSRの情報開示について

社会の「安心・安全」を守るという警備業は、CSR（企業の社会的責任）と一体となったビジネスです。当社では、成長戦略とCSR活動の一体化を強く打ち出していくため、アニュアルレポートでは経済的価値、CSRレポートでは社会・環境的価値の開示に重点を置き、2冊を1セットとして捉えることで、当社の総合的な企業価値をお伝えしています。

アニュアルレポートでは、当社の警備ビジネスが、社会のさまざまな課題解決に対応した商品・サービスを通じてもたらされていることに焦点を当て、その経済的価値を中心にお伝えしています。



CSRレポートでは、当社が企業市民の一員として行っているCSR活動に焦点を当て、当社の社会的・環境的価値を中心にお伝えしています。社会の「安心・安全」を守る企業として、特に注力した2012年度の取り組みを「特集」として紹介しています。



「CSRレポート2013」について

3回目の発行となる今回のCSRレポートでは、昨年に引き続き、当社のCSR活動の担い手である「社員の顔が見える」レポートを目指しました。特集ページ（p.8-13）では、社会の「安心・安全」を提供する当社グループが、特に注力してきた4つの活動について詳しく紹介し、当社グループの存在価値・存在意義を社会的側面から訴求しています。CSR活動報告については、ISO26000の7つの中核主題に沿った報告を踏襲していますが、各支社、グループ会社から積み上がった詳細な活動については、引き続きWebサイトにおいて紹介していく予定です。

報告期間: 2013年3月期（2012年4月1日～2013年3月31日）を中心に報告していますが、一部上記の期間以外の活動内容を含んでいます。

報告範囲: 当社および連結子会社58社、持分法適用会社9社を対象としていますが、活動分野ごとに報告対象範囲が異なる場合には、報告範囲を掲載するようにしています。

発行日: 2013年10月

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成されたものです。したがって、実際の活動結果は、将来の経営環境の変化によって影響を受ける可能性があります。

Our Business

当社の事業基盤

● セキュリティ事業

● 機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人の住宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入・火災・非常通報などの情報を全国37カ所のガードセンターにて遠隔監視し、異常事態発生時には、警備員が現地に25分以内に急行し、適切な対応を行います。

● 常駐警備業務

ご契約先のオフィスビル、商業ビル、ホテルなどに、当社の警備員が常駐し、出入者の監視・身分確認等の「出入管理」、館内外の「巡回」、防災センターや管理センターでの「監視」を行います。

● 警備輸送業務

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」や、事業法人の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」のほか、現金・有価証券・重要書類などを安全に輸送する「現金輸送システム」などの業務を行っています。

* 2012年3月期より、「その他」に属していた「総合管理・防災事業」を独立セグメントとして開示するように変更しました。

● 総合管理・防災事業

設備点検・電話対応業務をはじめ、リニューアル工事などビル・マンションの運営管理サービスのほか、消防設備点検や住宅用火災警報器の販売など防災管理をサポートしています。

● その他

情報警備[®]や、ALSOK電報など、通常の警備業の枠を超えた商品・サービスの提供を行っています。

業務別売上高
(2013年3月期)



セキュリティ事業	割合
● 機械警備業務	46.6%
● 常駐警備業務	23.4%
● 警備輸送業務	16.1%
● 総合管理・防災事業	12.9%
● その他	1.0%

業種別売上高
(2013年3月期)



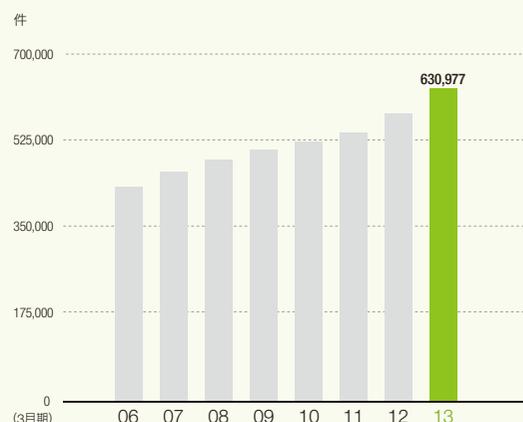
業種	割合
● 金融機関	25.8%
● 事業法人	61.6%
● 官公庁・郵政	8.9%
● 個人	3.7%

当社の強み

当社は、売上構成の約5割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備、警備輸送など「安心・安全」に関するサービス・商品を総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約3割を占めるなど、同業界から絶大な信用力を築き上げており、ATMの運用では、日本での管理台数50,000台弱という圧倒的な台数を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人422,676件（前期比4.0%増）の施設および一般家庭208,301件（前期比19.7%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

機械警備業務の契約件数の推移



当社のあゆみ

当社は、1965年の創業以来、戦後日本の「安心・安全」を支える警備業として、その黎明期から成長とともに歩みを続け、事業を拡大してきました。少子高齢化など急速に変化する社会のなかで、当社は、これからも社会の期待に応える警備業として、さまざまな形で社会の「安心・安全」を提供していきます。

会社を創業

- 1965年(昭和40年)7月、資本金2,500万円、社員40名をもって、会社を設立
- 1965年(昭和40年)7月、百貨店での常駐警備業務開始
- 1966年(昭和41年)2月、警備輸送業務開始
- 1967年(昭和42年)9月には、法人向けの機械警備を開発、発売



第一期生の研修

大阪万博の警備

- 1970年(昭和45年)3月、日本万国博覧会(大阪)警備
- 1972年(昭和47年)2月、札幌オリンピック冬季大会警備



万国博警備結成式

警備業認証第1号を取得

- 1982年(昭和57年)11月、金融機関のキャッシュコーナー運営全般をサポートする「コスモシステム®」の販売開始
- 1983年(昭和58年)3月、東京都公安委員会による警備業認証第1号を取得

家庭向け機械警備

- 1988年(昭和63年)4月、家庭向け機械警備「タクルス®」を開発、発売

東京証券取引所に上場

- 1997年(平成9年)10月、「入金機オンラインシステム」を開発、発売
- 2002年(平成14年)10月、東京証券取引所第一部に株式上場



東京証券取引所

個人向けブランド

「HOME ALSOK」の立ち上げ

- 2007年(平成19年)9月、ALSOK あんしん教室®が朝日企業市民賞を受賞
- 2010年(平成22年)11月、高齢者向けにホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバーク」の販売開始
- 2012年(平成24年)10月、ホームセキュリティにとどまらず、家庭や個人への安心・安全をトータルで提供する新たな個人向けブランド「HOME ALSOK」を立ち上げる



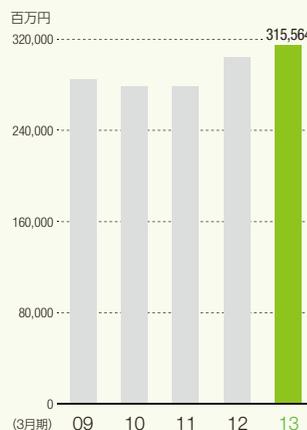
HOME ALSOK ブランドの説明を行う青山社長

会社情報

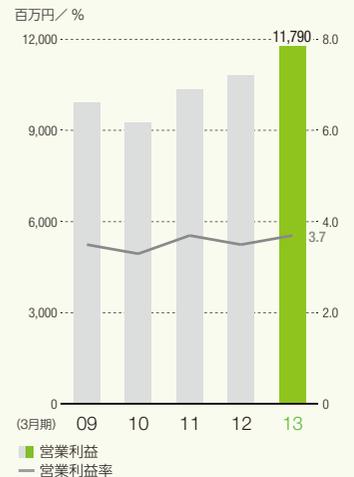
2013年3月31日現在

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
売上高	315,564百万円(2013年3月期)
決算期	3月31日
従業員数	28,054名(連結) 12,602名(単体)
事業拠点	本社・11地域本部・66支社、37支店、238営業所

売上高



営業利益/営業利益率



社会の「安心・安全」の確保に対する強い使命感のもと、 警備サービスを通じて社会に対する責任を果たしていきます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

村井 温



代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

青山 亨

● 警備業のリーディングカンパニーとして

当社は、1965年の創業以来、日本の「安心・安全」を支える警備業として、日本経済の成長とともに歩みを続け、事業を拡大してきました。創業から48年を迎えた現在、当社グループの売上高は、3,000億円を超え、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、毎日の暮らしや経済の発展に欠かすことのできないインフラとして重要な役割を担っています。

機械警備業務では、法人約42万件、個人約20万件のお客様の生命・財産・安全を守り、警備輸送業務では、全国50,000台弱のATMを管理しています。さらに常駐警備業務では、東京スカイツリータウン®などに代表される大型商業施設の安全を数多く支えるなど、当社グループの警備事業は、社会のあらゆる分野に広く浸透しています。また、業界のリーディングカンパニーとして、一般社団法人全国警備業協会における役員としての職責も果たしています。

● 本業を通じた社会的課題の解決

当社が考えるCSRは、社会やお客様が抱えるさまざまな

課題を本業を通じて解決していくことにあります。わが国の治安を見ると、統計上は改善しているとはいえ、依然として、年間約12万件の侵入窃盗が発生し、そのうち半数以上が住宅被害です。また、少子化や核家族化が進み、高齢者や女性、子どもたちを取り巻く環境が変わり、家族の目の届かないところで起きる事件や事故、病気等への対応が遅れ、思わぬ結果を招くケースも少なくありません。そのため、警備事業においても従来の「家と家族を守る」発想から生活全般の「安心・安全」を追求する意識の高まりが顕著となり、各家庭や個人のライフスタイルに合わせた警備サービスの提供が求められるようになりました。

このような状況を踏まえて、2012年10月に、これまで提供していたホームセキュリティの概念をさらに進化させ、個人のお客様のさまざまなニーズにお応えする新ブランド「HOME ALSOK」を立ち上げました。お客様一人ひとりの課題を解決することが当社の使命と考え、あらゆる「地域」「年代・年齢」「健康状態」「家族構成」といったライフスタイルに合わせて「安心・安全」をトータルでご提案するサービスを展開しています (p.8-9)。

また、高齢化社会という社会的課題の解決に向けた新会社 ALSOK ケア株式会社を2012年10月に立ち上げ、介護事業への参入を開始しました。当社は今後も警備業で培ったノウハウを活かしながら、お客様の課題を解決する多面的なサービスを展開してまいります。

● 地域社会の「安心・安全」に貢献

当社が担う警備業は、地域社会の「安心・安全」を確保することにあり、社会のなかで生かされている企業として、それぞれの地域が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に進めていく必要があると考えています。

子どもたちの安全を守ることを目的として、当社は2004年から全国の小学校で「ALSOK あんしん教室®」を実施しており、当社グループでは開始から9年間で延べ92万人以上の子どもの参加してきました。子どもたちが防犯を意識するきっかけを与え、また、教職員や保護者に防犯教育のノウハウを提供することで、地域の「安心・安全」に貢献しています。2012年度からは、「救急救命・命の大切さ」をテーマとした新たなカリキュラムを導入し、さらなる社会貢献に向けた取り組みを進めています。

また、近年新たな社会問題となっている「振り込め詐欺」に対しても、グループ会社一体となり、その撲滅に向け、警察への全面協力を行っています。その結果、全国各地で当社社員が「振り込め詐欺」の被害を未然に防止するなど、地域社会の「安心・安全」に微力ながらも貢献できたと感じています。

● 安全基幹企業としての責任

東日本大震災以降、企業の事業継続計画（BCP）への関心が高まっています。社会の「安心・安全」を担う当社は、大規模災害発生時など有事における事業継続計画確立をCSR重要課題の一つとして考え、速やかな災害対策本部の設置や災害対応に必要な警備力の即応体制、グループ各社との連携強化等を掲げ、社員の初動対応能力の強化を図っています。

また、企業は、大規模災害発生時にも、その事業を継続させる必要があることから、当社では、警備会社としてのノウハウや東日本大震災での教訓を活かし、お客様の事業継続支援を行う「BCPソリューションサービス」や、企業が考えるべきBCP構築のポイントなどを紹介する「BCPセミナー」を開催しており、今後も、事業を通じて、安全基幹企業としての責任を果たしていきたいと考えています。

● ステークホルダーの皆様へ

当社は、創業以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ邁進してきました。時代の変遷とともに警備形態も変わり、当社グループ事業においても情報資産の確保・管理は業務を遂行するうえで不可欠な要素となりました。お客様や株主等の期待に応えるためにも、情報管理体制の確立は警備事業の社会的責任と重く受け止め、ISO27001 (ISMS) の取得および2013年にはプライバシーマークの認定を受けました。

2015年には、創業50周年を迎えます。これは、多くのステークホルダーの皆様の支えがあったからこそということは、言うまでもありません。これからも当社は、ステークホルダーの皆様への「ありがとうの心」と、警備会社としての正義感である「武士の精神」をもって事業を行い、さらなる成長をしていきたいと考えています。

このレポートを通して、ステークホルダーの皆様当社グループを広く理解していただき、私たち自身もさらに社会に対する理解を深めることに努め、ともに持続可能な発展を実現していきたいと考えています。皆様のご支援、ご指導を引き続き宜しくお願いいたします。

特集

本業を通じた 社会的課題の解決

～「HOME ALSOK」～

FEATURE

1

高齢化や共働き家庭の増加など、わが国の社会が直面する課題に対し、より大きな安心と利便性を提供していくために、ALSOKは、「HOME ALSOK」ブランドを立ち上げました。

ご家庭への「安心・安全」をトータルで提案するという想いを込めた「HOME ALSOK」

「HOME ALSOK」のコンセプトは、「少子高齢化」「地方の過疎化」等、お客様の幅広いニーズにお応えしていこうというものです。お客様一人ひとりのご要望を解決することがALSOKの使命ですが、誰もが同じご要望を持っているわけではなく、実際には千差万別です。例えば、「夫婦と子どもの世帯」「ご高齢者の一人暮らし」「二世帯住宅」等、お客様のライフスタイルによって、求められるサービスは大きく変わります。

こうしたお客様のご要望に応えるために、「HOME ALSOK」では、ALSOKが有する「システム」「サービス」「ALSOKクオリティ」「協業・提携」を相互に融合し、連携させていくことで、あらゆる「地域」「年代・年齢」「健康状態」「家族構成」に合わせた多様な商品・サービスを提供しています。

ライフスタイルの多様化に合わせた さまざまな商品・サービス

個人向け新ブランドとして立ち上げた「HOME ALSOK」は、ライフスタイルのさまざまなシーンに対応した商品・サービスを提供しています。主なものとしては、従来のホームセキュリティをお客様の声により進化させ、Web警備遠隔操作や画像確認サービスを搭載し、スマートフォン等との連携を実現した「HOME ALSOK Premium」、日常に密着した情報から災害時の情報までも網羅した生活利便アプリケーションの「HOME ALSOK ポケット」、日常的に生活していない住宅の敷地内の見回りや郵便物等の回収・整頓などのサービスを提供する「HOME ALSOK るすたくサービス」、そして、ストーカー行為の被害に遭っている女性の安全を守り、支援を提供する「HOME ALSOK レディースサポート™」等があります。



HOME ALSOK
Premium



HOME ALSOK
るすたくサービス

VOICE**「安心・安全」に加え利便性を追求した「HOME ALSOK」**

「HOME ALSOK」の特長は、従来のホームセキュリティに加え、家庭や個人を取り巻くさまざまなシチュエーションに対して、最適なサービスをワンストップで提供している点です。単に「家を守る」ことから、お客様の「生活を守る」という視点に立ち、安心・安全はもちろん、利便性を追求したサービスです。

ご利用のお客様からは、「安心して外出、外泊できるようになった」「いつも見守ってくれることが安心」など高い評価をいただいています。今後も、より多くの方々に「安心・安全」で便利な生活を送っていただけるよう、「HOME ALSOK」を広めていきたいと思っています。



ALSOK 本社 HOME ALSOK 営業部
企画課 課長
兼田 千鶴子

高齢化社会に対応したサービスの拡充

当社グループは、個人のお客様に対して、ご自宅の警備にとどまらず、さまざまな生活支援サービスを提供してまいりましたが、家族形態の変化と急速な高齢化の流れに対応するため、2010年よりホームセキュリティの機能を集約したご高齢者向けの見守りサービスを開始し、その品質向上に努めています。また、さらに多様化するお客様のご要望にお応えする観点から、2012年10月にALSOKケア株式会社を設立し、現在、首都圏に5カ所の拠点を設け、訪問介護事業を展開しています。当社はこれからも、「HOME ALSOK」という枠組みのなかで、お客様に対して、より付加価値の高い生活支援サービスを提供し、警備事業を通じて培った経営資源やインフラを高齢者向け事業に活用することで、多面的にお客様のご要望に応えていきたいと考えています。

**VOICE****警備業でのノウハウを活かし、多面的なサービスを展開します**

急速な高齢化が進み、75歳以上の人口は、2025年には2012年の1.4倍になり、現在も働きながら介護をしている方が約290万人もいると言われています。超高齢化社会を目前に、医療・福祉制度の問題や家族介護の限界、介護保険給付費用、老人医療費の増大など、さまざまな問題から在宅介護の強化が求められています。

この課題解決を目的に、新会社「ALSOKケア株式会社」を立ち上げました。警備業で培ったノウハウを活用し、従来の介護により高い付加価値を加えた生活支援サービスを提供し、お客様のご要望に多面的にお応えてしていきたいと考えています。



ALSOK ケア株式会社
代表取締役社長
坂 靖人

特集

地域社会の「安心・安全」に貢献

～ALSOK あんしん教室®～

FEATURE
2



小学校や児童を標的とした犯罪の増加に伴い、子どもたちの安全が社会問題となっています。当社グループは、企業市民としての社会的責任を果たすため、守りのプロを派遣する出前授業「ALSOK あんしん教室」を全国各地で行っています。

「ALSOK あんしん教室」の取り組みの背景

「ALSOK あんしん教室」は、ALSOKの経営理念である「ありがとうの心」に基づき、「社会の安全確保に貢献する」ことを目的としたALSOKグループの社会貢献活動です。小学校や児童を標的とした犯罪の増加に伴い、「子どもたちの安全」が社会問題となるなか、ALSOKでは、この問題への取り組みを警備会社の社会的使命と捉え、2004年10月から小学校向けの防犯授業「ALSOK あんしん教室」を開始しています。

児童が防犯を意識するきっかけを与え、また、教職員や保護者に防犯教育のノウハウを提供すること、心肺蘇生法の体験とAEDの観察を通じて、「命の大切さ」「自分にもできることがあること」「勇気をもって率先して行動すること」に気づきを与えることを活動の目的としています。



(上) 低学年向け「安心して登下校」編の授業風景



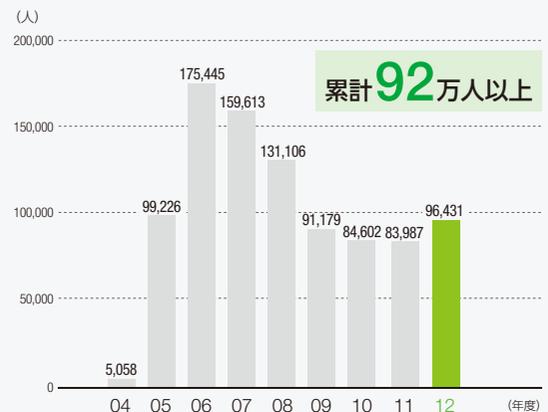
(右) 授業を受けた子どもたちからの感謝の手紙

取り組みから9年 ～ ALSOK あんしん教室の歴史～

取り組みから9年を迎えた「ALSOK あんしん教室」は、延べ926,647人(延べ30,543回)の小学生が参加しており、教職員をはじめ保護者の方々から高く評価されています。「ALSOK あんしん教室」は、公立・私立を問わず小学校の児童を対象に無償で行っており、子どもたち一人ひとりに「防犯意識」を持たせることを目的としているために、各クラス単位で授業を行います。

授業は、小学校の低学年、中学年、高学年と学年ごとにそれぞれ異なるプログラムを用意しています。低学年向けの授業では、登下校中における危険回避の心構えを学べる内容になっています。中学年向け授業では、留守番を開始する前の注意点や、留守番中に起こりうる不審電話への適切な対応方法を認識してもらう内容です。高学年向けの授業では、街に潜む危険な場所について考え、どのようなことに気をつけて行動すればよいのか意見を出し合いながら考えていく授業です。

「ALSOK あんしん教室」参加児童数の推移



1 2012年度からは新たなカリキュラムを導入



警備のプロによる心肺蘇生法の実演

2012年度からは、これまでの防犯授業に加え、新たなカリキュラムも導入しています。小学校5・6年生を対象として「命を助けるってなんだろう」をテーマに、119番通報、AEDの観察・心肺蘇生（胸骨圧迫）のロールプレイングを通じて、人を助けることや命の大切さを学んでもらっています。

この取り組みからは、教えているはずの私たちが逆に子どもたちから教わることも多いです。どこの学校でも、子どもたちが熱心に話を聴いてくれるので、とてもやりがいを感じます。今後は、小学生だけでなく、幼稚園児から高齢者の方々まで幅広い層にも貢献できればと考えています。



ALSOK 埼玉南支社
総務部 部長
北村 恵理

2 高い授業品質を担う自慢の社員講師たち

「ALSOK あんしん教室」はこれまで、品質にこだわって活動を展開してきたことで、全国の小学校や父母の皆様が高く評価され、毎年多数の依頼をいただくようになりました。質の高い授業を提供できる講師は、一朝一夕で育つものではありません。当社では、独自の社内マイスター制度「あんしん教室マスター認定制度」を設けて、各事業所にいる最高位「マスターⅢ」の担当者によって授業のノウハウが受け継がれていくという風土をつくってきました。本業との両立に苦労することも多いですが、普段の仕事では接する機会の少ない「子どもたちの笑顔」と、その尊い笑顔を守りたいという「使命感」を



「あんしん教室マスター認定制度」各レベルのバッジ

活力として、活動に取り組んでいます。また、子どもにも理解しやすく話す技術が求められるあんしん教室は、社員のスキルアップにも貢献しています。セキュリティのプロであると同時に「教育者」としての人格と技術を心得ている社員講師を擁していることは、当社にとって大きな財産だと感じます。

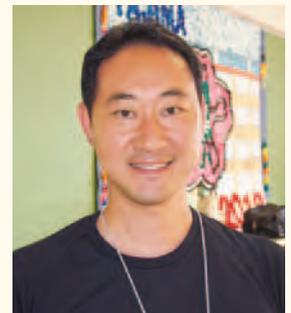


ALSOK 本社 広報部広報第一課
瀬戸 拓郎

3 環境の変化に対応したALSOKならではの授業に期待

子どもたちを取り巻く環境は日々変化していて、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれるケースも多くなっています。現在、さいたま市でも小学校低学年、中学年には自助、高学年には共助をテーマに子どもたちへの防災教育を推進していますが、ALSOK様のような警備業を本業としている民間企業がこのような活動を行うことは意義が大きいと感じています。

授業内容も、実際に子どもたちが動き、体験しながら学べるよう工夫されている点が非常に好感をもてましたし、子どもたちが、一生懸命真剣に授業を受けている姿がとても印象的でした。今後も、こういった活動を全国各地で継続して行ってほしいと思います。



さいたま市立田島小学校教諭
原田 征吾 様



シニア向け講座の様子

当社では、CSR活動の一環として新たな企画を立ち上げ、シニア世代の防犯対策や救急救命をテーマにした、シニア版出張講座を展開していきます。

特集

グループ一 体で 取り組むCSR活動

～振り込め詐欺防止への貢献～

FEATURE
3

当社機械警備隊員による
振り込め詐欺未然防止巡回活動

当社グループでは、
高齢者を対象とした
「振り込め詐欺」の急増を受けて、
社会の安心・安全を守る企業として、
その撲滅に貢献する
さまざまな取り組みを
積極的に行っています。

増え続ける「振り込め詐欺」の現状

2012年の1年間、全国で発生した「振り込め詐欺」の発生件数は、認知件数で6,348件（前年比115件増）、被害額は160億4,110万円（前年比33億2,210万円増）となっており、大きな社会問題となっています。「振り込め詐欺」の被害者は、年齢60歳以上の高齢者が全体の約84%以上を占めており、

「オレオレ詐欺」など従来からの手口に加え、年金や税金の還付手続きであるかのように偽ってATMを操作させ、現金を振り込ませる「還付金詐欺」が急増するなど、その種類や手口も多様化・悪質化しているのが現状です。

警備会社として「振り込め詐欺」防止へ積極的に協力

このような状況を受けて、当社グループでは、社会の安心・安全を守る企業として、「振り込め詐欺」撲滅に向けた取り組みを進めています。

当社グループが提供しているATM障害対応業務、警備輸送業務、常駐警備業務、臨時警備業務等は、「振り込め詐欺」の発生現場となるATMと密接に関わりがあることから、警視庁の「振り込め詐欺被害防止活動への協力要請」に積極的に協力しています。

全国各地の警備員をはじめとした社員全員が「振り込め詐欺」撲滅への意識を高め、巡回活動やATMをご利用のお客様に声をお掛けし、「振り込め詐欺」の未然防止に努めています。

このような、当社グループを挙げての取り組みを行った結果、2012年度には13件の被害を防止し、微力ながらも「振り込め詐欺」撲滅への貢献ができました。

また、この取り組みが評価され、全国各地の警察署などから数多くの感謝状もいただいています。

ALSOK浜松支社

2012年7月、アクトシティ浜松（静岡県浜松市）において安全強化と新たな楽しさを提供する警備ロボットの試験運用が行われ、ロボットは施設内ATMの前で「振り込め詐欺に注意」と音声で警告し、振り込め詐欺の未然防止に一役買ってました。



広島総合警備保障株式会社

2013年2月、銀行ATM管理業務中の広島総合警備保障株式会社の隊員2名が、携帯電話で通話しながらATM操作をしている高齢者にお声がけを行い、振り込め詐欺被害を未然に防止しました。広島県安佐北警察署から感謝状をいただき、地元新聞にも掲載されました。



ALSOK成田支社

ALSOK成田支社では、成田警察署が実施するK2協議会（警察・警備会社の頭文字Kから由来）に参加しています。主な活動として、警察署員と当社機械警備隊員がコンビニエンスストアを巡回し、振り込め詐欺の未然防止活動を行っています。



特集

安全基幹企業としての責任

～事業継続計画 (BCP) の推進～

FEATURE

4

災害対策本部の訓練風景

東日本大震災以降、事業継続計画 (BCP) の対策に注目が集まるなか、当社は安心・安全を守る警備業のリーディングカンパニーとして、自社のBCPへの対応をはじめ、自社の経験によって培ってきたノウハウをお客様にも提供しています。

安全基幹企業としてのBCPへの取り組み

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を重視していますが、特に事業継続計画 (BCP) に関わる大規模災害等の発生を最重要課題と捉え、事前対策の構築に努めています。「事業継続計画 (BCP)」では、機械警備業務、警備輸送業務、常駐警備業務の事業影響度分析を実施し、優先対応順位を明確にするとともに、経営資源の確保についても具体策を講じています。また、「ALSOKグループ災害対策指針」においては、グループ各社との連携強化を掲げ、大規模自然災害等の発生時における社員の安全確保はもとより、速やかな災害対策本部の設置と災害対処に必要な警備力の即応体制、国や地方自治体、関係省庁等との連絡調整、地域をはじめとする人的・物的支援の要請手順、必要な装備および資器材の備蓄体制の整備等を示し、迅速かつ適正な災害対策活動に全社レベルで備えています。さらには、平素より災害対策に必要な教育・訓練を社員に実施し、災害時初動対応能力の体得を促し、大規模災害対策の高い実効性を目指しています。



災害時の燃料不足に備えた当社給油設備



災害時の通信手段確保のための衛星携帯電話取り扱い訓練の様子

BCPセミナーの開催

2012年9月には、本社ビルにおいて、「第2回BCPセミナー」を開催しました。本セミナーは、企業が考えるべきBCP構築のポイントや、東日本大震災以降のセキュリティ面で、当社が支援してきた事例などをお客様に紹介するものです。今後、当社がBCP関連サービスを展開していくにあたって、お客様のニーズやご要望を把握し、それらに対応していくための布石となる重要なイベントです。

当日は、25社32名のお客様が参加され、「すぐに取り掛かれる危機管理はないか」「サプライチェーンを含めたBCPの策定はどうしたらよいか」など活発な意見やご質問が寄せられ、BCPへの関心の高さを伺い知ることができました。



「第2回BCPセミナー」の様子

CSR マネジメント

当社にとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

当社の基本精神とCSRの考え方

社会の「安心・安全」を守る

当社は、1965年7月に会社を創立して以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、警備業に邁進してきました。

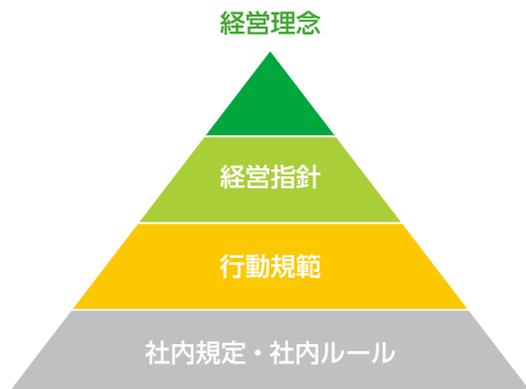
この2つの基本精神には、社会の「安心・安全」を守るという強い使命感が込められています。当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を本業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

CSR理念体系

「経営理念」を軸に各活動を明確化

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を制定し、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を定めています。さらに、課題ごとに「社内規定・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動を推進しています。



CSRの推進体制の強化

Webサイトの活用により開示情報を拡充

当社では、2011年4月からCSR推進室を設置しています。同室は、当社のCSR活動の一元的な管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全般のCSR活動の窓口機能を担っています。

2012年度からは、ステークホルダーへのさらなる説明責任を果たすために、Webサイトの活用による開示情報の拡充を行いました。今後も、CSRレポート・Webサイトの企画編集をはじめ、ISO26000に沿ったCSR活動の整理を引き続き進めながら、当社のCSR推進の強化を図っていきます。

CSR浸透に向けた取り組み

CSRに関する社内講義を実施

当社では、CSR推進室が中心となり、社内向け季刊誌「ALSOK CSR通信」や「CSR活動の手引き」の配布など、CSRの全社浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

管理職などへの昇任研修のなかでも、CSRレポートを活用した講義を毎年実施し、2012年度は、延べ386名の社員が受講しました。この結果、当社が毎年実施している社員アンケートにおいて、CSRの理解度が年々向上していることが分かっています。今後も専門部署であるCSR推進室を中心に、グループ会社を含む全社員を対象にしたCSRの啓発を推進していきます。



昇任研修で実施したCSRに関する講義の様子

当社のCSR活動の実績

当社は、CSR活動の報告を行うにあたり、社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに同規格の「中核主題」に対応した活動を推進し、当社グループのCSR活動をまとめて

います。CSRレポートの発行から3年目となり、グループ各社からのCSR活動も積み上がってきています。こうしたことに鑑み、当社では2012年度からCSR活動の報告を冊子とWebサイトに分けて報告しています。

ISO26000の中核主題	当社のCSR活動		掲載ページ
	当社のCSR課題	主要な取り組み結果	
組織統治	CSR マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトの活用による開示情報の拡充 社員向けCSR活動啓発誌「ALSOK CSR通信」の継続発行 CSR研修用教材「CSR活動の手引き」を継続発行 管理職などへの昇任研修においてCSR浸透を目的とした講義を継続実施（386名が受講） 	p.14-15
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 2011年4月に最高経営責任者と最高執行責任者を任命 社外役員5名を独立役員として指定 「ALSOKホットライン」の運営範囲をグループ会社に拡大 グループ全体で取り組むコンプライアンス運動 	p.16-17
人権・労働慣行	人材の育成と働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「社員力向上プログラム」の推進 経営者と社員の意見交換会として「社長対話会」を9回実施 社員アンケート調査の継続実施 社員の心身健康維持に向けた相談窓口「ALSOKサポートライン」の利用範囲をグループ会社まで拡大 	p.18-19
環境	地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度の電力使用量は、2010年度比で10.2%減 2012年度の車両の燃料使用量は、前年度比で8%減 警備車両待機から施設待機への移行は、92%達成 2013年4月から、給与・賞与明細書の電子化を開始 	p.20-21
公正な事業慣行	信頼される警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> 特定商取引法の理解度テストを本社47部署と65支社、61のグループ会社で実施（2,428名に実施） 独占禁止法、下請法などの社内教育を定期的実施 反社会的勢力への対応強化 2013年7月にプライバシーマーク®を取得 	p.22-23
消費者課題	警備品質とお客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 第3回総合警備連盟品質向上競技会の開催 柔道大会（第13回）と剣道大会（第12回）を開催 「運輸安全マネジメント」の推進 お客様満足度向上の取り組み強化（Webサイト） 	p.24-25
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設などへの福祉車両の寄贈は累計86台 地域社会の防災・防犯活動の強化 スポーツを通じた健全な育成支援 村井順記念奨学財団より大学生44名に奨学金1,584万円を給付 	p.26-27

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営理念を実践していくために、ガバナンスの仕組みや経営上のさまざまなリスクに対応できる体制を整備し、経営の公平性、透明性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「社会公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。今後とも当社では、ガバナンスが有効に機能するための組織体制の構築を目指していきます。

実効的なコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用し、監査役による実効的かつ充実した監査が行われ、経営陣に対するガバナンスが有効に機能していると考えています。取締役は7名（うち社外取締役は2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）となっています。

取締役会は原則月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。代表取締役会長を議長とする経営会議を原則月2回開催し、取締役会付議事項の決定、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。

監査役会は原則月1回開催しています。監査役1名は、経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

業務執行体制としては2002年より執行役員制度、2010年より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命し、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化などに努めています。

社外の独立役員活動状況

当社の社外役員5名は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしています。社外取締役は、社外監査役と連携をとり、当社の取締役会に出席し、独立した立場から監督を行っています。社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで、内部統制部門の業務適法性の評価を実施しています。

内部統制システムの整備

業務の適正を確保

当社は、会社法・金融商品取引法などに基づき、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制および業務の適正を確保するための体制を整備しています。

創業以来の基本精神である「ありがとうの心」「武士の精神」と社訓を集大成した「綜警憲章」をあらゆる活動の前提と位置づけています。また一連の内部統制の整備により、適正な財務報告および職務の執行を厳密に監視しています。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーからの声を企業経営に反映

当社は、さまざまなステークホルダーとの対話を重視し、その声を企業経営に反映するように努めています。代表取締役社長と社員がともに意見交換できる「社長対話会」を実施したほか、お客様からの声を定期的に社内開示しています。また、毎年全国の小学校で実施している防犯授業「ALSOKあんしん教室[®]」や、各種セミナー、講演を通じて、防犯対策や最先端のセキュリティ事情について広く伝え、地域の方や経営者、危機管理担当者の声を直接聞く機会をいただいています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重視

当社は、警備業法のもとで警備業を行っており、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。

グループ全体のコンプライアンス推進

当社グループでは、グループ全体でコンプライアンス運動を展開し、原則として同一のテーマを設定し推進しています。年間のテーマを基に各担当部署と連携し、コンプライアンス意識醸成の浸透に努めています。

2012年度は、それぞれ2ヵ月間を強化運動期間として、「道路交通法の遵守」「法定備付書類の整備等、警備業法遵守の徹底」「過重労働およびサービス残業の防止に向けた労務管理の徹底」「警備運用に関する法令、規程等の遵守」「営業関連の法令遵守」「適切な情報システムの取扱いによる情報漏えい防止の徹底」という6つのテーマへの意識醸成と浸透に向けた取り組みを行いました。

「ALSOKホットライン」の設置

グループ会社への範囲拡大

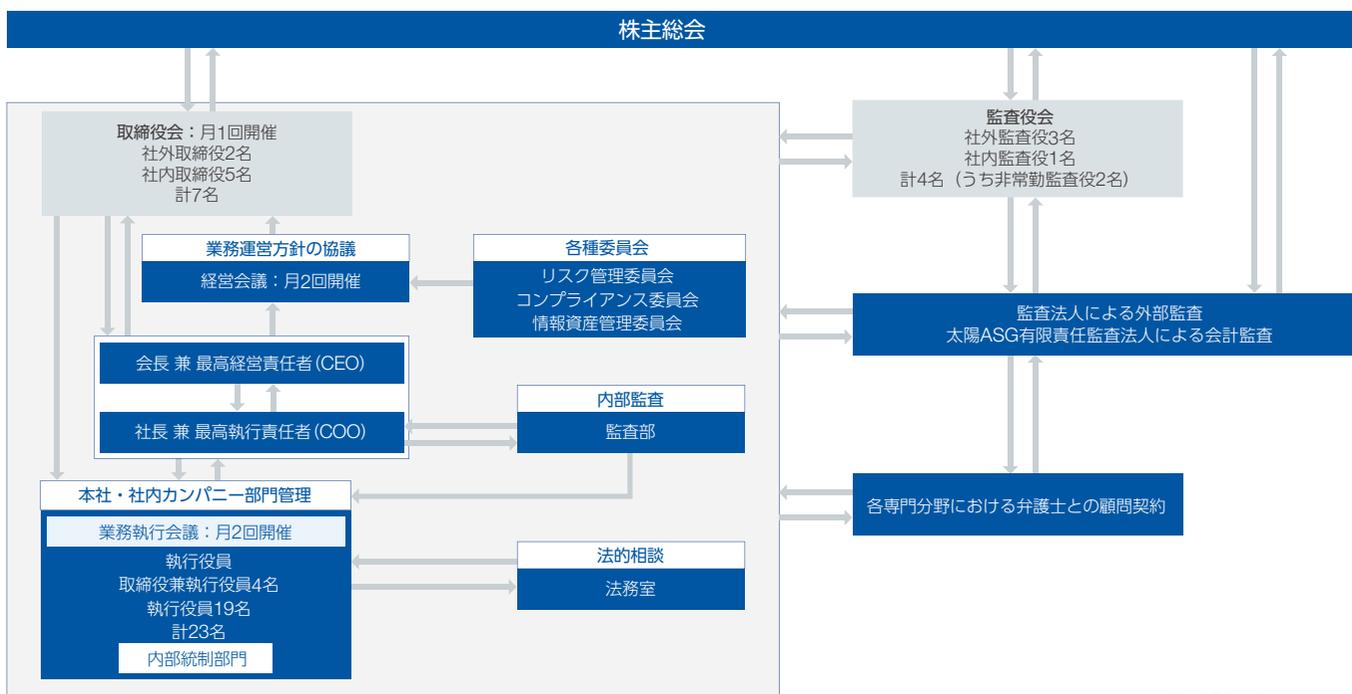
「ALSOKホットライン」は、ハラスメント・会社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月から設置し、役員および社員などが会社に係る違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、内部通報が可能な体制を構築しています。

「ALSOKホットライン」の特長は、①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報です。このルールが当社の通報制度の根本となっています。当社では、「ALSOKホットライン」の範囲をグループ会社にも拡大しており、職場管理者の対応マニュアルも構築しています。

リスクマネジメント

リスク管理体制の整備状況

当社は、社会の安全確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重視し、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を組織しています。さらに、本社および各事業所単位のリスク管理検討組織を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定に取り組んでいます。リスク管理委員会には、分野別のリスク検討部会を置き、リスク軽減のための施策を検討しています。



(2013年6月25日現在)

人材の育成と働きやすい職場づくり



当社は、社員一人ひとりの能力を最大限発揮できるよう、各種研修制度の充実を図るとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

新入社員研修

当社の人材育成の特長

人材育成の基本的な精神

当社では、企業活動の最も重要な源泉は「人材」とであるという基本的な考え方にに基づき、「ベストワンカンパニーを目指す」という経営理念を達成するための礎となる人材育成に努めています。警備業法で定められた法定教育に加え、より高度な警備提供と企業人として相応しい人材の育成を目指し、新入社員研修から部門別（営業、機械警備、常駐警備、警備輸送、開発等）、階級別、管理者向け等の多岐にわたる研修を実施しています。

いずれの研修においても、「経営理念」「経営指針」「行動規範」等の創業以来の基本的な精神の理解・浸透を図ると同時に、その精神があらゆる業務運営の場面において実践されるように、研修体系を構築しています。

また、グループ会社の新入社員教育については、当社本社内に事務局を置く総合警備連盟教育訓練組合が実施しています。

当社が実施する新入社員研修がテレビ番組等で紹介されたことを契機に、学校や企業等から多数の研修実施の要望があり、2011年9月から、社会人としての基礎力向上を目的とした社外向け研修「ALSOK塾」を開催しています。

社員力向上プログラム

当社では、集合教育やOJT以外の能力開発機会を幅広く提供するとともに、自学自習の精神による社員の自己啓発を支援し、社員の資質を向上させることを目的とした「社員力向上プログラム」を推進しています。

具体的には、自己啓発講座の開催支援や社員の読書環境の整備支援、支社の教育責任者に対する指導、教育支援コンテンツの提供拡大などを推進しています。

2012年6月には、社員が自己啓発に取り組む契機は読書にあるという考えに基づき、本社内に「ALSOK LIBRARY（社内図書館）」を開設しました。

積極的なキャリア開発

社内公募制度

当社は、2010年度から新規事業等要員の公募を行い、新規事業・海外事業・M&A等の戦略的事業から、営業や運用の第一線までの多岐にわたる事業領域において、中核となって活躍できる人材の発掘・育成を行っています。また、自由な発想による新規事業への取り組み実施に向け、会社が検討する新規事業分野を迅速かつ積極的に実行できる企業家精神を持った人材の発掘も行っています。

社員とのコミュニケーション

社員との対話の実施

当社は、経営者と社員が意見交換を行うことができる場を設けています。社長とコミュニケーションを図ることができる機会として「社長対話会」を実施しており、2012年度は9回行いました。



社員と意見交換を行う青山社長

また、役員などと社員の間で率直な意見交換を行う場としての「ES（社員満足）懇談会」も実施しており、2012年度は173回実施しました。

社員の声を聴く仕組み ～社員アンケート調査～

当社では、1999年から毎年継続的に社員アンケート調査を実施しています。当社のCSR活動の浸透度や、社員の意識を調査し、新たな施策検討の際の基礎資料として活用しています。2012年度は、対象社員の82.5%からの回答があり、その結果は、社内報に掲載する形で社員へフィードバックしています。

ワークライフバランス

育児休職など各種制度の充実

当社では、男女を問わず社員が安心して仕事と家庭を両立できるように、産前産後休暇、育児休暇のほか、介護休暇など各種制度を充実させており、厚生労働省東京労働局の「子育てサポート企業」に認定されています。



女性社員の活躍

さまざまな職域への進出

警備業は、その性質から一般に女性の活躍が難しい業種として捉えられていますが、当社においては管理部門だけでなく営業・技術部門、さらには警備の現場などさまざまな領域で女性が活躍しています。また、ライフイベントに合わせた各種制度を充実させ、働き続けられる職場環境作りをしており、現在も支社長や営業部長など管理職として活躍している女性があります。

TOPICS

男性社員の育児参加を支援

育児休職制度を利用して約6ヵ月間子育てに参加しました。初めてのことなので多少不安はありましたが、社員の皆様のご理解とご協力により、特に問題もなく休職を終え、職場復帰できたことに感謝しています。育児が大変なことは、分かっていたつもりでしたが、実際に参加してその大変さを痛感しました。妻と協力して子育てしたことで夫婦の絆も強まり、家族で過ごす時間の大切さを改めて再確認できてよかったと思います。父親の育児参加が子どもの成長にどれだけの影響があるのかは分かりませんが、私自身が貴重な時期の子育てに参加できたことをとてもありがたく思います。大変有意義で貴重な体験をさせていただきました。



ALSOK埼玉南支社 セキュリティサービス部
牧野 大介

職場の健康と安全

心の健康維持

警備業にとって社員の心身の健康を維持することは重要な課題です。当社では、厚生労働省の指針に基づき「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口となるALSOKサポートラインを設置するなど、社員の悩みに柔軟に対応するほか、管理者がメンタルヘルス不調者との対応を適切に行えるよう、マニュアルを定めています。2012年度はALSOKサポートラインの利用範囲をグループ会社まで拡大し、体制の充実を図っています。

人権の尊重

当社では、社員の基本的な人権を尊重し、性別や年齢による差別のない職場環境を整備し、各種ハラスメントの防止に努めています。また、障がい者雇用を促進するための特例子会社ALSOKビジネスサポート株式会社を設立し、障がい者の自立と社会参加を支援しています。



ALSOKビジネスサポート株式会社の社員

定年後再雇用先の拡大

当社では、これまで定年退職後の再雇用希望者の再雇用先を自社のみで行っていましたが、改正高年齢者雇用安定法の施行を受けて、2013年4月より、自社のみではなく、グループ全体で再雇用希望者を適材適所に配置できる仕組みを取り入れました。

地球環境への配慮



地球環境問題は、人類共通の課題であるとの認識のもと、当社では、具体的な目標を掲げ、環境負荷の削減に努めていきます。

エネルギー使用量およびCO₂排出量の状況

全社を挙げて使用エネルギーを削減

2010年4月の改正省エネ法の施行により、当社は、電気やガス、灯油などの燃料使用量を原油換算（単位：キロリットル）した総量が一定量を超過する「特定事業者」の指定を受け、2009年度のエネルギー使用量を基準に、年平均1%以上の削減が求められています。

当社は、全国に多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、2009年度より環境中長期計画を設け、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に、全社を挙げて取り組んでいます。

また、当社では、お客様の利便性を最優先に考え、全国にある銀行のATM1台ごとの利用状況を分析し、最適な店舗巡回ルートの設定や効率的な現金の補充と回収を行っていますが、これにより不要不急な車両による訪問が抑制され、燃料使用量およびCO₂の削減にも寄与しています。

2012年度は、社員それぞれに定着した節電意識に加え、機械警備業務における施設待機への変更、低燃費車、バイク等の積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルート効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組みました。

その結果、電力使用量は、目標設定時の2010年度比で10.2%の削減を達成し、節電に最大限注力した前年度の実績に遜色ない結果となりました。また、車両運行の燃料使用量は、前年度比8%減の953万キロリットルとなりました。

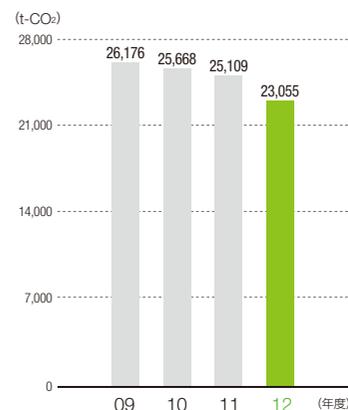
警備車両などの省エネルギー化

機械警備業務における施設待機への変更

当社は、機械警備業務における緊急出動の待機形態として一部のエリアで車両内待機を採用していましたが、CO₂排出量の削減を喫緊の取り組みと考え、2010年度から3ヵ年計画で施設内待機への移行を進めています。

現行の運用品質を維持しながら、施設内待機の機能を有する「セキュリティステーション」などへの積極的な入居を進めた結果、施設内待機は647ヵ所（施設待機率92%）となり計画を達成しました。

車両運行に用いた燃料によるCO₂排出量の推移



低燃費・低公害車の積極的な導入

当社グループでは、積極的にハイブリッド車やバイクなどの省エネ車両を導入しています。

また、燃料使用量の削減への取り組みとして「アイドリングストップ活動」「エコドライブの推進」



環境にやさしく機動力に優れた三輪バイク

も積極的に進んでおり、さらなる環境負荷の低減に努めています。

オフィスでの省エネルギー

事務用パソコンの節電対応

当社では、オフィスでの省エネルギー化への取り組みも積極的に進んでいます。事務用パソコンの節電対策として、使用するすべてのパソコンに対して、無操作状態が5分を超えるとモニターがOFFになる設定を実施しています。

また、2012年度は、旧型パソコン約1,500台を電力効率の高い新型パソコンに入れ替えた結果、消費電力を2011年度比で6%削減することができました。

持続可能な資源利用

紙資源の消費量削減

当社は、2010年7月より電子データ化による契約書管理システムを導入するなど、ペーパーレス化による紙資源の消費量削減を推進しています。

また、2013年4月からは、これまで社員に紙で配布していた給与・賞与明細書の電子化を導入することで、さらなる紙資源の消費量削減を図っています。

グループ会社での取り組み

ALSOKビジネスサポート株式会社での取り組み

ALSOKビジネスサポート株式会社では、名刺作成・社用封筒作成・POD印刷等の事業を行っています。そこから出てくる購入資材等の包装品・良品以外の廃棄商品・不良品等を

そのまま廃棄することなく、すべてリサイクルしています。例えば、シュレッダーから出た紙ゴミをナイロン袋に入れて手作り梱包・クッション材等に再生し、もう一つの事業である装備品管理・発送業務にて使用することで、消耗品の節約、環境リサイクルにも配慮した活動に取り組んでいます。



シュレッダーゴミから生まれ変わった梱包・クッション材

ウォームビズ・クールビズの取り組み

当社グループは、環境省が提唱している地球温暖化防止対策の一環であるウォームビズ・クールビズに取り組み、エアコンの設定を冬は20℃～22℃、夏は28℃に設定し、電力削減の徹底を図っています。

クールビズ期間中は、服装の軽装化（ノー上着・ノーネクタイ）を実施しており、さらにポロシャツ等の着用も可とするスーパークールビズ期間も設けています。



スーパークールビズ服装例（ポロシャツ、チノパン）

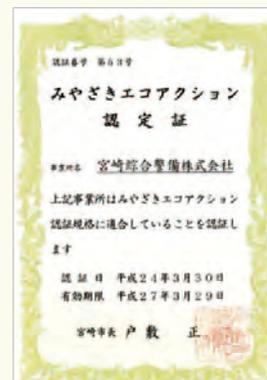
TOPICS

宮崎エコアクション認定制度への取り組み（宮崎総合警備株式会社）

宮崎総合警備株式会社では、みやざきエコアクション認定制度への取り組みを行っています。

みやざきエコアクション認定制度とは、宮崎市の豊かな自然環境を保全し、環境と調和した地域社会の形成に貢献するため、行政主導により、環境にやさしい事業活動へ継続的に取り組み、PDCAサイクルを適切に運用している企業を認定するものです。

同社では、この認定制度に向けた取り組みを推進し、電気使用量を6.9%、水使用量を4.3%、ガソリン使用量を1.1%、軽油使用量を0.1%、それぞれ前年度比で削減するとともに、市街地の清掃活動を定期的に行うなど、環境負荷低減に向けた積極的な取り組みを行っています。



信頼される警備サービス



当社は、日本の警備業を代表する企業として、信頼される警備業務の提供に力を注ぎ、強く、正しい心をもって倫理的に行動しています。

警戒中の警備輸送隊員

警備業法および関係法令の遵守

課せられる条件に対する当社の姿勢

当社は、人の生命、身体および財産を守ることを生業とする警備会社として、適正な業務を行うための厳しい条件が課せられています。当社は、創業以来の経営方針である立派な警備の提供を確実に遂行し、コンプライアンスの重視を徹底するために、警備員の資質向上を図る教育をはじめ、警備業法および関連法令の遵守に特段の体制をもって取り組んでいます。

警備業法指導専任者による取り組み

当社では、警備業法指導専任者を任命し、全国の地域本部傘下にあるすべての事業所へ定期的な巡回指導を行い、警備業法の確実な遵守に努めています。

また、この定期的な巡回指導では、個人情報保護法の遵守および情報漏えい防止についての指導も行っています。

公正な競争・取引の徹底

特定商取引法の教育推進

当社が販売する商品や販売方法は、「特定商取引に関する法律(特商法)」の規制の対象となっています。当社では、「特商法遵守の手引き」を作成し、営業に係る社員を対象に教育を実施するとともに、一般社団法人全国警備業協会による「消費者契約に関するガイドライン」作成を通じて、業界全体の契約慣行の確立を図っています。2012年度は、独占禁止法、特

商法および下請法遵守の再徹底について、約2ヵ月にわたり本社47の部署と65支社、61のグループ会社を対象に、2,428名に理解度テストを実施しました。

独占禁止法および下請法への対応

当社グループでは、談合や業務委託先を含む取引などへの私的独占、不当な取引制限、不公平な取引方法など、公正な競争を阻害する慣行を厳しく禁止し、独占禁止法および下請法遵守の周知徹底を図るため、定期的な社内教育を実施しています。

反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力への対応として、「倫理規程」をはじめ、警備契約における約款、不当要求等対応マニュアルの制定などの体制整備を行っています。2009年には、反社会的勢力の排除に関する政府指針、一般社団法人全国警備業協会の解説書を受け、反社会的勢力対応規程およびマニュアルの制定、暴力団等反社会的勢力排除宣言など、反社会的勢力排除の体制強化を図っています。

また、社員教育として反社会的勢力とのトラブル回避や対応方法の指導を行い、その他、各都道府県暴力追放運動推進センター主催のセミナーに社員を参加させるなどの取り組みも行っています。

グループ会社においては、反社会的勢力担当者研修を開催し、警察本部より講師を招きさまざまな状況に応じた対応等を

学んでいます。また、警察本部長等が出席して開催された暴力追放大会においては、空港保安警備隊女性隊員が大会宣言を行い、安心・安全を提供する警備業界の存在を大きくアピールしました。



暴力追放大会で高らかに大会宣言を行う
富山県総合警備保障株式会社の女性隊員

情報資産の保護・管理

情報セキュリティの基本方針

当社グループは、警備請負契約等を締結する際に、お客様の情報を取得しているため、情報資産の保護・管理は、警備業務を遂行するうえで、不可欠な要素であると認識しています。当社では、2004年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ確保の礎とし、この基本方針を、役員を含む全社員、保有するすべての情報資産に適用しています。また当社グループでは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する社内規定および管理体制を整備し、教育を通じて個人情報の適切な保護に努めています。

情報システムのセキュリティ対策

当社グループでは、インターネットに接続されている全てのサーバー等に対して脆弱性がないことを監視しており、セキュリティ対策が施されていないサーバー等が検出された際には、直ちにセキュリティ対策を行う体制を構築しています。

また、当社においては、ウィルス感染などのリスクの把握と従業員の啓発を目的として、2012年4月から「標的型メール※」によるサイバー攻撃の社内訓練を実施しています。その他、

メディアの紛失などによる情報漏えいを防止するために、リムーバブルディスクなどへのファイル保存を制限するソフトウェアを業務で使用するすべての事務用パソコンに導入しています。加えて、社員が自宅で使用している個人用パソコンにファイル共有ソフトや業務データが存在していないかを定期的に点検するなど、業務外で使用するパソコンの安全性も確認しています。

※サイバー攻撃の一種で、攻撃や機密情報漏洩などを目的として、特定企業や個人を対象に送りつけられる電子メール

情報資産の保護・管理体制の強化

当社グループでは、情報資産の保護・管理の強化を目的に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格「ISO27001」の認証取得を推進し、2013年3月末現在、当社およびグループ会社14社が認証を取得しています。

個人情報の管理体制強化

当社は、お客様からの信頼を基本とし、生命と財産の安全を守る警備会社として、より高いレベルでの個人情報管理を実現するため、2013年7月に「プライバシーマーク®」を取得しました。

当社は、個人情報の管理をより厳重に行うことで、お客様サービスの向上につなげていきます。

* プライバシーマーク制度®とは、事業者が個人情報の取り扱いを適切に行う体制等を整備していることを、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) が認定し、その証としてプライバシーマーク®の使用を認める制度です。



TOPICS

情報セキュリティ社外セミナーの開催 (ALSOK本社 開発企画部)

2012年12月に開催された、日本ISMSユーザグループ主催の「情報セキュリティマネジメント・セミナー2012」において、当社開発企画部の担当部長による講演が行われました。「管理策の有効性測定」を演題として、情報セキュリティに関するさまざまな具体的な対策を、警備業を行う企業の立場から、当社の取り組み事例も交えながら紹介しました。

具体的事例を交えた講演に、約150名の来場者は熱心に耳を傾けていました。



警備品質とお客様満足度の向上



お客様に対して、信頼される警備サービスを提供できるかが、当社の生命線と言えます。このために、当社は警備品質とお客様満足度の向上を目指しています。

総合警備連盟品質向上競技会の
ATM障害対応に関する競技

警備サービスの品質向上

当社の警備品質体系 ～「ALSOK基準」～

当社は、警備サービスの品質向上を目的に、2006年に「ALSOK基準」を制定しました。「ALSOK基準」は、機械警備、常駐警備、警備輸送など業務ごとに求められる品質基準や公的資格取得数を目標値として厳密に定めています。目標値のレベルの高低で、A基準とB基準に分けられています。グループ各社は、A基準の取得率達成を目指し、警備サービスの品質の向上を図っています。同基準は、年度ごとに見直され、基準値の再設定と基準項目の追加などを行っています。

品質向上競技会の開催

当社では、警備業に必要な技術の習得と品質の向上のために、品質向上競技会の開催を企画し、2010年度から「総合警備連盟品質向上競技会」として全国大会を開催しています。

2012年11月に行われた第3回競技会では、全国の予選を勝ち抜いた総勢242名が14の競技種目において能力を競い合いました。競技種目は、前回同様のAEDを用いた救命要領やドライバーコンテスト、お客様からの電話によるお問い



屋内消火栓操法競技



ドライバーコンテスト競技

合わせへの対応、営業員の商品知識、提案力の向上を図る「営業コンペティション」などに加え、今回から交通事故現場急行サービスに関する項目が追加され、さらに充実した競技会となりました。

グループ会社の取り組み

グループ会社においても警備品質の向上を目的として各社様々な活動を行っています。当社が開催する総合警備連盟品質向上競技会への参加のほか、屋内消火栓操法競技会、警備技能審査会、貴重品運搬警備業務競技大会などを独自で主催し、火災現場での消火作業や的確な警備、貴重品運搬などの技術を競い磨き上げています。また、各自治体が主催する自衛消防隊消火競技会、セーフティドライバーコンテストなどさまざまな競技会に参加し品質の向上に努めています。

今後も、このような大会の開催、大会への参加を通じて、さらなる警備品質の向上につなげていきたいと考えています。



神奈川総合警備保障株式会社が独自に行う警備技能審査会（出入管理競技）の様子

武道大会を通じた社員の士気高揚

当社では、当社の社技としている柔道、剣道およびALSOK護身術の全国大会を毎年開催しています。これらの大会を開

催す目的は、各大会を通し、警備員として必要な受傷事故の未然防止とお客様が警備会社に求めているもの（武道に優れ、違法行為に立ち向かう姿勢）に応えるための技術や精神を身につけることにあります。各大会には多くの社員が参加することにより、グループとしての連帯感の醸成や、意識統一の場ともなっています。



2012年度は、柔道大会と剣道大会を実施しました。13回目となる柔道大会は、96チーム、計337名の選手が参加し、第1部は株式会社アーバンセキュリティが、第2部は茨城支社が、第3部は警送宮城支社がそれぞれ優勝を果たしました。

また12回目となる剣道大会では、91チーム、計275名の選手が参加し、こちらは第1部は警送東京支社が、第2部はALSOK山形株式会社、それぞれ優勝を果たしました。

警備輸送・機械警備における安全確保

警備輸送部門における「運輸安全マネジメント」

当社では、警備輸送の安全確保を通じて、社会的責任を果たしていくため、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。「警備輸送安全管理規程」に基づき、安全統括管理者を選任し、PDCAの確実な実施を図っています。警備輸送業務を行うすべての事業所に「警備輸送の安全方針」を掲げるとともに、各事業所は警備輸送の安全に関する指導教育および研修を年間計画に基づき実施しています。このような取り組みの結果、2012年度は798名の車両無事故運転者表彰を行いました。

機械警備部門における交通事故防止

当社の機械警備部門の車両は、365日・24時間稼働しています。これは、一般企業の約3.7倍という高い稼働率です。しかし、交通事故を起こしてはならないとの認識から、2012年度の「有責事故※」発生率目標を6.7%に定めて取り組みを行った結果、同年度は目標を達成し、5.8%となりました。この数値を一般企業の車両稼働率に換算すると、1.6%という有責事故発生率になります。当社は、今後も、発生率目標を達成した事業所や社員を対象に、無事故期間に応じた表彰などを行い、交通事故の撲滅を目指していきます。

※有責事故とは100%避けきれない無過失事故を除いた交通事故です。

お客様満足度の向上

お客様満足度の向上に対する考え方

当社では、お客様の満足度向上を図るために、お客様目線での取り組みを行っています。お客様の声を警備サービスに反映させ、その声を広く社内に周知し、常にお客様の立場で考えるように努めています。お客様のご意見、ご要望を真摯に受け止め、多様化するニーズに対応するべく努力を重ね、高品質な警備サービスの提供とお客様満足度のさらなる向上に邁進し、お客様の安心と信頼を高めていきます。



お客様満足度向上への取り組みは、Webサイトにて詳しくご紹介しています。
<http://www.alsok.co.jp/company/society/consumer/index.html>

TOPICS

防犯とトレーニングサービスの提供 (ALSOK本社 営業推進部)

昨今の犯罪情勢を背景とした企業における防犯意識の高まりを受けて、当社では、防犯コンサルティングサービスの提供を行っています。2012年5月には、航空会社において、当社が提供する防犯トレーニングサービスを実施しました。今回の防犯トレーニングでは、客室乗務員を対象に「フライト中に機内で利用客が迷惑行為を行う」ことを想定して、危機対応要領の講義と制圧を含む護身術の訓練を行いました。



護身術の要領について説明を受ける客室乗務員

地域社会への貢献



当社は、「ありがとうの心」を形にしていくため、奉仕の精神をもって社会貢献活動を積極的に行っています。

児童たちを見守る新潟総合警備保障株式会社の社員

社会福祉への貢献

ALSOKありがとう運動

「ALSOKありがとう運動」は、「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、“生かし生かされるありがとうの心”を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的として、1967年に当社の創業者（故）村井順によって設立されました。

本運動は、目的に賛同する役員・社員などの会費と寄託金で運営されています。本運動は、現金寄付・現物寄付・災害義援金などの形で、社会福祉・災害救済支援、地雷処理支援をはじめ、高齢者・身障者福祉などの支援に充てられています。

2012年度 ALSOKありがとう運動寄付・寄贈先

現金寄付

寄付先

日本地雷処理を支援する会
世界の医療団(メドゥッサン・デュ・モンド ジャパン)
ヘルプミーの小旗の会
日本盲導犬協会
ポラリスプロジェクトジャパン
メイク・ア・ウィッシュ・オブ ジャパン 名古屋支部
かものはしプロジェクト
社会福祉法人 和光福祉会
社会福祉法人 光の村
社会福祉法人 愛泉会

災害義援金の寄付

災害

九州北部豪雨(福岡県、熊本県、大分県)

現物寄贈

内容

社会福祉施設等への福祉車両の寄贈(3台)
国民体育大会(岐阜県)への身障者作成オペラグラスの寄贈



地雷処理の支援に対し、「ALSOKありがとう」運動「ALSOKありがとう運動」福祉車両贈呈式運動の横断幕をもつ子どもたち



「安心・安全」な街づくり

地域社会の防犯活動

当社では、グループ企業を挙げて、地域社会の防犯活動を行っています。各支社では、近隣地域の青色防犯パトロールを毎月継続して行うほか、待機時間を利用して、小学校の下校時間を中心に防犯パトロールを実施し、地域に密着した活動を展開しています。その他、駅周辺の違法駐輪などの注意喚起も行っています。さらに、救急処置について、広く地域住民へ普及啓発を行うために、地域イベント等において、AEDのアドバイスなどを実施しています。



交通安全運動の街頭呼びかけを実施する ALSOK長野支社の社員



小学校の前で防犯パトロール中の警備車両

コミュニティへの参画 防犯活動

防犯活動内容	
・振り込め詐欺(声かけおよび実際の防止)	・イベントでの護身術披露
・振り込め詐欺(見回りおよび啓蒙活動)	・児童声かけ、誘導、見守り
・違法看板防止の啓発	・犯罪者逮捕に貢献
・こども110番	・自転車盗難防止活動
・地域防犯活動	・いのちの電話活動
・駅構内における粗暴防犯キャンペーン	・暴力追放運動参加
・防犯パトロール(青色パト、児童防犯等)	・悪徳商法の防止
・防犯巡回パトロール(繁華街等)	・青少年非行防止、盗難防止等
・防犯街頭キャンペーン参加等	・AEDのアドバイス

地域社会の防災活動

当社では、地域社会の防災への取り組みも行っています。東京研修所では、株式会社きんでんと合同で近隣地域の方々を対象とした防災訓練を実施しています。2012年10月には、近隣町内会を中心に約20名の参加者が当社研修所員の指導のもとで、AEDと消火器の操作を体験しました。



スポーツ活動の振興

運動選手の育成支援

当社がスポーツ活動を支援する目的は、柔道をはじめとするスポーツ活動を通じ、社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に寄与することです。

柔道やレスリングをはじめ、現在8つの運動部が活動しており、数多くのオリンピック選手、国際大会優勝者を輩出しています。

また、地域の子どもたちのスポーツを通じた健全な育成支援も積極的に行っています。例えば、北陸総合警備保障株式会社では、少年柔道、剣道教室を毎週2回開催し、群馬総合ガードシステム株式会社では、社員で構成するバスケットボール部が、小中学生を対象とした教室を定期的に主催し、青少年の健全育成に貢献しています。



群馬総合ガードシステム株式会社主催によるバスケットボール教室(上毛新聞2012年5月20日掲載写真)

教育・ボランティア活動への支援

村井順記念奨学財団

奨学財団は、2000年より、経済的理由により修学が困難な大学生・大学院生に対して、月額3万円の返還不要の奨学金を給付しています。2012年度は、大学生44名に対して、1人月額3万円、合計1,584万円の奨学金を寄付しました。

災害ボランティア活動支援制度の新設

当社では、2012年6月に「災害ボランティア活動支援制度」を新設し、会社が認めた災害ボランティア活動に社員が参加した場合、同年度内通算5日を上限として特別休暇を付与することで、社員のボランティア活動を支援しています。

TOPICS

地域清掃活動への積極的参加 (中京総合警備保障株式会社)

中京総合警備保障株式会社では、毎月1回、地域貢献活動の一環として、本社町内会周辺の道路・歩道上、および若宮神社境内等の地域清掃活動を実施しています。また、その一環として毎年4月1日の新卒者入社式の後に新入社員と本社勤務者が、本社屋隣の若宮神社境内の清掃活動を行っています。2012年度も新入社員5名と社長はじめ本社勤務者20名の合計25名で実施しました。





総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
TEL. 03-3470-1972
FAX. 03-5411-1636
URL <http://www.alsok.co.jp/>

社会的責任投資の代表指数銘柄に7年連続で選定

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

- ・東京スカイツリータウンは、東武鉄道株式会社および東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。
- ・プライバシーマークおよびプライバシーマーク制度は、一般社団法人日本情報経済社会推進協会の登録商標です。
- ・あんしん教室、タクルス、コスモシステムおよびHOME ALSOKは、総合警備保障株式会社の登録商標です。
- ・HOME ALSOK レディースサポートは、総合警備保障株式会社の商標です。



この印刷物の製作時に発生した324gのCO₂は、カーボン・オフセットジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。